令和7年度当初予算案の概要

大和郡山市

◇ 予算総額

（単位:千円、%）

会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
一般会計	37,050,000	34,080,000	2,970,000	8.7
国民健康保険事業特別会計	9,272,980	9,496,741	△223,761	△2.4
後期高齢者医療事業特別会計	2,021,586	2,047,802	△26,216	△1.3
介護保険事業特別会計	10,132,468	9,834,522	297,946	3.0
介護サービス事業特別会計	27,604	27,554	50	0.2
公園墓地事業特別会計	11,523	12,124	△601	△5.0
公共用地先行取得事業特別会計	637,282	60,327	576,955	956.4
特別会計合計	22,103,443	21,479,070	624,373	2.9
水道事業会計	－ （企業団へ移行）	3,012,819	△3,012,819	△100.0
下水道事業会計	4,753,849	4,807,841	△53,992	△1.1
公営企業会計合計	4,753,849	7,820,660	△3,066,811	△39.2
総合計	63,907,292	63,379,730	527,562	0.8

◇　予算編成の方針及び主要事業

令和7年度予算編成については、第4次総合計画を基本方針として予算編成を行ったものである。

《協働のまち》

リニア中央新幹線中間駅誘致事業	1,370	千円
大河ドラマ活用事業(新規)	115,428	千円
総合計画・総合戦略策定事業	5,599	千円
自治体情報システム標準化・共通化事業	25,982	千円

《産業・環境》

商店街等魅力づくり支援事業	2,300	千円
社宅確保応援給付金(新規)	1,600	千円
工場等設置奨励金	12,715	千円
観光サイン更新事業(新規)	2,500	千円
交通環境改善事業(新規)	13,580	千円
多面的機能支払交付金事業	56,698	千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	40,500	千円
清浄会館再整備事業	57,750	千円

《子育て・教育》

こどもの生活・学習支援事業	16,414	千円
昭和学童保育所移転整備事業	62,997	千円
病児保育事業	14,031	千円
こども誰でも通園制度事業（新規）	6,916	千円
母子保健事業（拡充）	5,200	千円
豊臣秀長副読本作成事業（新規）	3,795	千円
部活動地域移行事業（拡充）	10,274	千円
多様な学び支援事業	6,390	千円
小学校施設改修事業(新規)	155,956	千円
小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業（新規）	29,275	千円
GIGA第2期端末導入事業（新規）	405,043	千円
中学校屋内運動場等空調設備整備事業（新規）	16,170	千円
学校図書館司書配置事業	16,132	千円

《安全・快適な暮らし》

地域公共交通再編事業	24,315	千円
防災行政無線整備事業	190,000	千円
道路維持補修事業	150,000	千円
市道伊豆七条高野線道路新設事業	124,274	千円
交通安全施設等整備事業	58,448	千円
橋梁維持補修事業	262,538	千円
都市計画道路筒井長安寺線事業	17,500	千円
都市計画道路城廻り線街路事業	195,120	千円
近鉄郡山駅周辺整備事業	205,633	千円
都市公園長寿命化対策事業	329,000	千円
郡山城跡公園整備事業	9,800	千円
市営住宅外壁等改修事業	45,254	千円

《健康・福祉・生きがいづくり》

重層的支援体制整備事業に係る移行準備事業	8,500	千円
高齢者移動支援事業	3,416	千円
第5地域包括支援センター開設事業（新規）	8,697	千円
帯状疱疹ワクチン定期接種事業（新規）	20,200	千円
大河ドラマ関連事業(新規)	46,877	千円
史跡郡山城跡整備事業	6,054	千円
DMG MORIやまと郡山城ホール設備補修事業	21,841	千円
DMG MORIやまと郡山城ホールトイレ改修事業（新規）	29,326	千円

◇ 一般会計歳入歳出予算の概要

（1） 予算規模

・令和7年度一般会計歳入歳出予算の規模は ⇒ 370億5千万円
・前年度比 ⇒ 8．7％、29億7千万円の増
・増減の要因は ⇒・人件費 1億4千万円増
・扶助費（児童手当・障害者自立支援等給付事業費等） 8億5千万円増
・公債費(繰上償還金を含む) 4億4千万円増
・物件費（GIGA第2期端末導入事業費） 4億円増

（2） 予算規模の推移

（単位：百万円、％）

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
26,820	28,780	28,060	32,730	29,340	31,240	33,910	31,790
2.5	7.3	△2.5	16.6	△10.4	6.5	8.5	△6.3
30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
29,960	34,120	31,280	37,050	33,810	33,600	34,080	37,050
△5.8	13.9	△8.3	18.4	△8.7	△0.6	1.4	8.7

（3） 歳入

① 市税収入は、令和6年度に実施された定額減税の縮小及び企業業績の回復等により、個人住民税については11.4％、法人市民税については20.9％増となった。市税全体では、前年度に比べ6.3％の増となり、124億6,046万1千円の収入を見込んでいる。

◎ 市税総額	⇒	124億6,046万1千円	6.3%	7億3,495万4千円
・個人市民税	⇒	41億9,611万2千円	11.4%	4億2,927万7千円
・法人市民税	⇒	10億9,259万円	20.9%	1億8,889万3千円
・固定資産税	⇒	55億4,315万7千円	2.0%	1億988万2千円
・市たばこ税	⇒	6億309万8千円	△1.9%	△1,163万7千円

② 地方特例交付金は、令和6年度に実施された定額減税に係る減額分の補填がなくなったことにより、3億1,900万円の減を見込んでいる。

③ 地方交付税は、地方財政計画をもとに精査した結果、1.1％増を見込んでいる。

④ 国庫支出金は、社会福祉関連経費の増加とともに、社会資本整備総合交付金及び公立学校情報機器整備費補助金等の増により、16.0%、10億3,496万円の増を見込んでいる。

⑤ 市債は、地方財政計画を踏まえ、交付税の振替分である臨時財政対策債の発行額が皆減となる一方、防災施設整備事業債、公園整備事業債等の増により、51.5%、3億7,349万3千円の増を見込んでいる。

・ 市債発行総額 ⇒ 51.5%増の10億9,860万円
うち 臨時財政対策債 ⇒ 0円（皆減）

《歳入の比較》

（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	増　減　額	伸　率	備　考
市　税	12,460,461	11,725,507	734,954	6.3	
うち　個人市民税	4,196,112	3,766,835	429,277	11.4	
法人市民税	1,092,590	903,697	188,893	20.9	
固定資産税	5,543,157	5,433,275	109,882	2.0	
軽自動車税	262,526	252,761	9,765	3.9	
市たばこ税	603,098	614,735	△11,637	△1.9	
入　湯　税	530	530	－	－	
都市計画税	762,448	753,674	8,774	1.2	
地方譲与税	187,000	196,700	△9,700	△4.9	
地方消費税交付金	2,028,000	1,910,000	118,000	6.2	
地方特例交付金	70,000	389,000	△319,000	△82.0	
その他交付金	605,000	461,000	144,000	31.2	
地方交付税	6,502,000	6,430,000	72,000	1.1	
うち　普通交付税	6,022,000	5,950,000	72,000	1.2	
特別交付税	480,000	480,000	－	－	
分担金及び負担金	32,584	41,981	△9,397	△22.4	
使用料及び手数料	444,006	449,353	△5,347	△1.2	
国庫支出金	7,514,316	6,479,356	1,034,960	16.0	
県支出金	3,213,868	2,988,746	225,122	7.5	
財産収入	72,579	68,827	3,752	5.5	
寄附金	387,101	364,101	23,000	6.3	
繰入金	1,679,686	1,218,139	461,547	37.9	
諸収入	754,799	632,183	122,616	19.4	
市　債	1,098,600	725,107	373,493	51.5	
うち　臨時財政対策債	0	99,007	△99,007	△100.0	
合　計	37,050,000	34,080,000	2,970,000	8.7	

《市税の推移》(決算額)

（単位：百万円、％）

平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
14,528	13,987	12,934	13,073	13,048	13,027	12,751	13,819
0.3	△3.7	△7.5	1.1	△0.2	△0.2	△2.1	8.4
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
13,762	12,605	12,503	12,635	12,308	12,013	12,023	12,004
△0.4	△8.4	△0.8	1.1	△2.6	△2.4	0.1	△0.2
28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
11,999	12,311	12,198	12,287	11,996	11,910	12,032	12,091
△0.04	2.6	△0.9	0.7	△2.4	△0.7	1.0	0.5

(4) 歳出(性質別)

① 義務的経費は全体で212億597万6千円となり、7.2%増となった。
- 人件費は、人事院勧告における給与費水準の増加等により、2.4%、1億4,429万6千円の増となった。
- 扶助費は、障害者自立支援給付費及び児童手当支給事業費等の増加により、8.4%、8億5,371万5千円の増となった。
- 公債費は、繰上償還金の新規計上により、12.5%、4億3,502万円の増となった。

② 投資的経費は全体で25億3,159万8千円となり、32.5%増となった。
- 普通建設事業は、昭和こども園施設整備事業及び治道認定こども園耐震補強事業の完了や、中学校トイレ全面改修事業費を前年度で予算化し、繰越したことにより減となった一方、都市公園長寿命化対策事業費、橋梁維持補修事業費等の増により、32.8%、6億2,026万2千円の増となった。

③ その他経費は全体で133億1,242万6千円となり、7.4%増となった。
- 物件費は、GIGA第2期端末導入事業費等の増加により、11.2%、5億9,573万円の増となった。
- 補助費等は、大河ドラマ活用事業費等の増加により、5.3%、1億3,649万7千円の増となった。
- 積立・貸付・予備費は、財政調整基金積立金等の増加により、33.4%、1億5,714万5千円の増となった。
- 繰出金は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が減少した一方、後期高齢者医療事業特別会計と介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことにより、総額として1.1%、4,159万1千円の増となった。

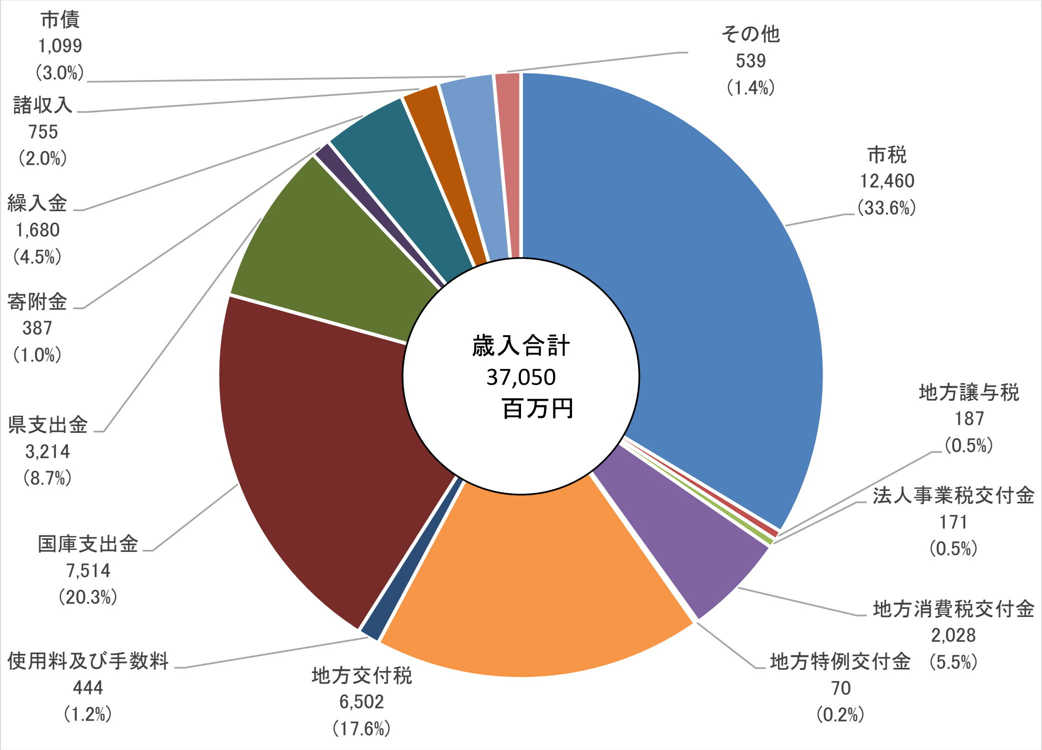
《歳出の比較》

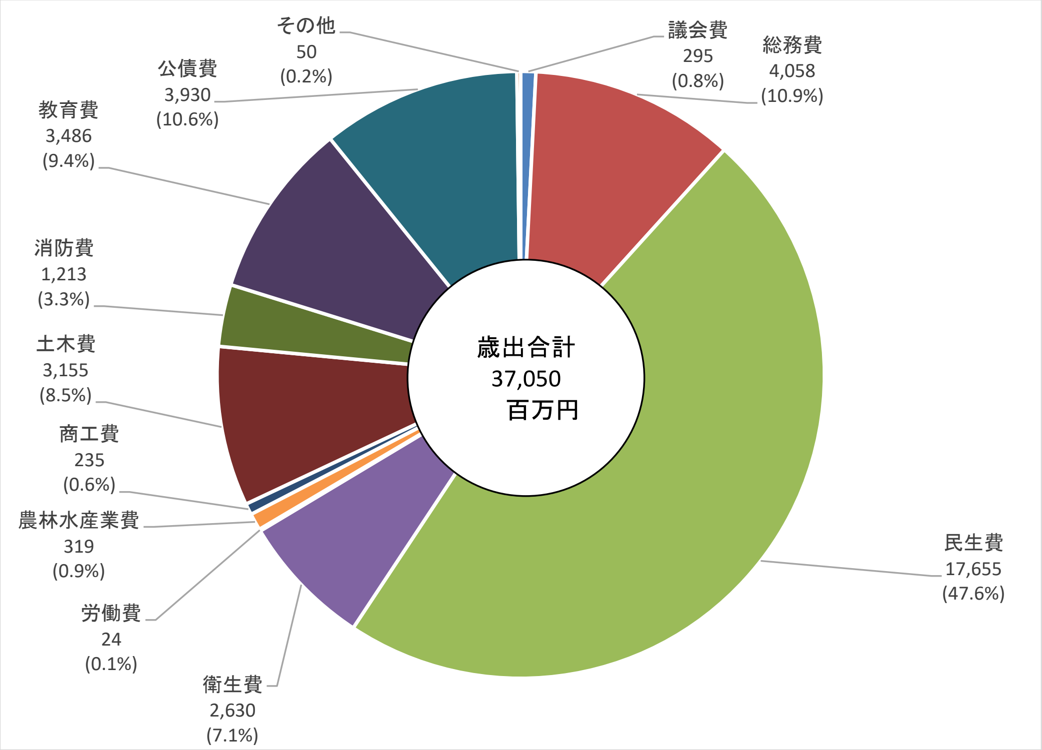
(単位:千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率	備考
義務的経費	21,205,976	19,772,945	1,433,031	7.2	
人件費	6,238,209	6,093,913	144,296	2.4	
扶助費	11,041,559	10,187,844	853,715	8.4	
公債費	3,926,208	3,491,188	435,020	12.5	
投資的経費	2,531,598	1,911,336	620,262	32.5	
普通建設事業費	2,511,598	1,891,336	620,262	32.8	
うち 補助事業費	1,588,041	1,232,400	355,641	28.9	
単独事業費	923,557	658,936	264,621	40.2	
その他経費	13,312,426	12,395,719	916,707	7.4	
物件費	5,900,421	5,304,691	595,730	11.2	
維持補修費	144,722	158,978	△14,256	△9.0	
補助費等	2,699,429	2,562,932	136,497	5.3	
うち 下水道事業	590,000	650,000	△60,000	△9.2	
積立・貸付・予備費	627,880	470,735	157,145	33.4	
繰出金	3,939,974	3,898,383	41,591	1.1	
うち 国保特会	852,206	861,856	△9,650	△1.1	
後期高齢特会	1,572,574	1,535,291	37,283	2.4	
介護特会	1,515,113	1,501,165	13,948	0.9	
歳出合計	37,050,000	34,080,000	2,970,000	8.7	

令和7年度当初予算案の概要

（単位：百万円）





◇ その他

	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 予算
①市債残高			
一般会計	345億3,489万円	323億8,060万6千円	296億8,390万9千円
特別会計	6,961万5千円	1億222万5千円	7億1,153万5千円
公営企業会計	139億8,959万2千円	135億3,841万2千円	132億2,644万6千円
合計	485億9,409万7千円	460億2,124万3千円	436億2,189万円

②基金残高			
財政調整基金	34億3,614万8千円	34億4,248万円	27億4,233万7千円
減債基金	8億1,558万1千円	8億1,529万6千円	5億711万7千円
その他基金	54億3,833万5千円	52億6,197万8千円	48億8,998万4千円
合計	96億9,006万4千円	95億1,975万4千円	81億3,943万8千円